

■ 開催にあたり ■

「令和」の幕開け、「2020東京オリンピック・パラリンピック」の開催。つい半年前まで新しい時代の鼓動の高鳴りを感じていたその矢先、「新型コロナウイルス」が全世界をおおい、社会、経済、そして私たちの生活すべてを不確実なものとししました。ウイルスはその後も一向に収束せず、むしろ常に次の波が押し寄せるといった危機感に迫られております。

現実問題として、私たちは当面この「with コロナ」の時代を生きていかなければなりません。

そんな状況にあって、それぞれが手探りで対応・対策をする中、基礎自治体（板橋区）として何かできることはないか。ひとり親家庭や一人暮らしの高齢者、子育て世帯や収入激減者などコロナ禍で立往生しているひと等のため講ずべき有効的な手立てはないものか。

2000年の地方分権一括法の施行から20年。今こそ自治体関係者そして私たち一人ひとりが知恵を絞るべき時であり、自治体独自の明確な意志と創意工夫が試されているともいえます。

そこで今回のフォーラムでは、コロナ禍にあたり矢継ぎ早に独自の緊急経済対策を打ち出している新座市の市長、板橋区の政策立案の要である政策経営部長、区議会トップでありこの春設置された新型コロナウイルス対策会議を総括する区議会議長、ごみ収集等徹底した現場主義からの研究と発信を続ける政治学者をお招きし、現状と課題それぞれの取組み報告に加え、コロナという危機に自治体そして私たちはどう立ち向かったらいいのか、自治体独自の政策にもスポットをあてて学び、議論してみたいと考えております。

■ 出演者（取組み報告ならびにシンポジウム）

並木 傑 さん（埼玉県新座市長）

1958年朝霞市生まれ。慶應義塾大学卒、豊田通商(株)（トヨタグループ）、学校法人 並木学園なみきの幼稚園（現在は名誉園長）、新座市PTA保護者会連合会長、朝霞JC理事長等を経て1996年より新座市議会議員（5期）。同議長を経て2016年に新座市長当選（現在2期目）。

【新座市のコロナ禍への取組みと独自政策】

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、意欲的かつ迅速に独自の対応策を打ち出しているのが埼玉県新座市です。水道料金の基本料金4か月分免除や新生児1人当たり10万円の出産育児特別給付金、収入が減少した事業者への支援金の給付や市内中・小企業で利用できる地域応援ぶらすクーポンの発行等、市民や事業者の方々を中心として幅広い支援策を実行。その緊急経済対策は第4弾までにわたっており、独自の取組と発信を続けています。

元山 芳行 さん（板橋区議会議長）

昭和42年生まれ。区立志村坂下小、日本大学第一中・高、日本大学法学部（政治学）卒。(株)イトーヨーカドー勤務を経て平19年板橋区議当選（現在4期目）。区議会企画総務委員長、自民党区議団幹事長等を経て平成31年議長就任。本年4月、区議会に新型コロナウイルス対策会議を設置し、事態に対応中。

藤井 誠一郎 さん（大東文化大学法学部准教授）

1970年広島県福山市生まれ。同志社大学大学院修了（博士（政策科学））。行政管理研究センター客員研究員、同志社大学嘱託講師等を経て2015年より大東文化大学に着任。立教大学兼任講師。著書に『ごみ収集という仕事：清掃車に乗って考えた地方自治』（コモンズ）、『住民参加の現場と理論：鞆の浦、景観の未来』（公人社、自治体学会2014年度研究論文賞受賞）等。

有馬 潤 さん（板橋区政策経営部長）

昭和40年東京都生まれ。平成元年入区、くらしと観光課長、生涯学習課長、産業活性化推進室長、産業戦略担当課長、政策企画課長、区民文化部長を経て、令和2年4月より現職。

参加申込用紙（FAX用）

FAX番号 03-5926-5388

郵便番号・住所	氏名
電話	E-mail 〔所属等〕